

平準化事業と

魚価安定

改善の兆しを未来へ

連載 1



公益財団法人 水産物安定供給推進機構専務

坂井眞樹

厳しい外食消費事情

日本フードサービス協会の外食産業市場動向調査によれば、飲食

店への営業制限がなかった昨年12月の外食産業全体の売り上げは、新型コロナウイルス禍第3波の影響を受けた前年と比べて9・5%

増となったものの、コロナ前の2019年比では8%減と厳しい状況が続いている。特に大口の企業宴会などが減ったハブ

・居酒屋の飲酒業態は、19年比で54・7%

と回復には程遠く、コロナ禍が収束しても元のように戻らない可能性が高くなったとしている。年明けにオミ

クロン株の出現で再び感染者が急増し各地でまん延防止等重点措置が適用され、1月には19年比で35・0%、2月にはさらに22・7%まで落ち込んだ。

東京商工リサーチの調査では、昨年末時点で大手居酒屋チェーンの店舗数はこの2年間で約2割減少した。中小事業者の営む居酒屋などの状況はさらに厳しいものと推察されている。休業する店舗はさらに増加しており、業態として大きな曲がり角を迎えている。

水産物は、家庭での調理に肉よりも手間がかかるため、食の簡便化傾向が進んで包丁のない家庭が増えている中で、居酒屋などの外食需要への依存度が高まっている。コロナ禍による企業の飲み会自粛やテレワークの拡大に伴う居酒屋などでの需要減退は、水産物消費に大きな影響を与えている。

ピンチを支えた平準化

も、「次漁期への生産継続が可能

シリーズに

も、「次漁期への生産継続が可能

(平準化事業の通常事業とコロナ対応事業の対比表)

| 項目 | 平準化事業・通常事業 (当初予算) | コロナ対応平準化事業 (補正予算) |
|-------|----------------------|--------------------------|
| 対象水産物 | 6魚種 | 魚種の限定なし |
| 実施主体 | 全漁連等5団体 | 県漁連、県域漁協等も実施可能 |
| 助成対象 | 金利、保管経費、加工料等 | ノリ等の保管経費や運搬料も助成対象 |
| 助成率 | 1/2 | 2/3 |
| R2 | 1.7億円 | 3.7億円(1次補正3.2億円、3次補正5億円) |
| R3 | 2.0億円 | 2.0億円 |
| R4 | 2.5億円 | コロナの状況で追加財政措置が必要となる可能性 |

調査では、昨年末時点で大手居酒屋チェーンの店舗数はこの2年間で約2割減少した。中小事業者の営む居酒屋などの状況はさらに厳しいものと推察されている。休業する店舗はさらに増加しており、業態として大きな曲がり角を迎えている。

水産物は、家庭での調理に肉よりも手間がかかるため、食の簡便化傾向が進んで包丁のない家庭が増えている中で、居酒屋などの外食需要への依存度が高まっている。コロナ禍による企業の飲み会自粛やテレワークの拡大に伴う居酒屋などでの需要減退は、水産物消費に大きな影響を与えている。

水産物は、家庭での調理に肉よりも手間がかかるため、食の簡便化傾向が進んで包丁のない家庭が増えている中で、居酒屋などの外食需要への依存度が高まっている。コロナ禍による企業の飲み会自粛やテレワークの拡大に伴う居酒屋などでの需要減退は、水産物消費に大きな影響を与えている。

水産物は、家庭での調理に肉よりも手間がかかるため、食の簡便化傾向が進んで包丁のない家庭が増えている中で、居酒屋などの外食需要への依存度が高まっている。コロナ禍による企業の飲み会自粛やテレワークの拡大に伴う居酒屋などでの需要減退は、水産物消費に大きな影響を与えている。

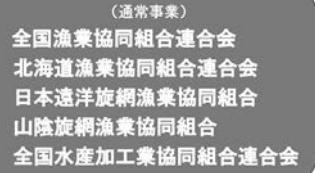
水産物は、家庭での調理に肉よりも手間がかかるため、食の簡便化傾向が進んで包丁のない家庭が増えている中で、居酒屋などの外食需要への依存度が高まっている。コロナ禍による企業の飲み会自粛やテレワークの拡大に伴う居酒屋などでの需要減退は、水産物消費に大きな影響を与えている。

コロナ禍の平準化発動

コロナ禍は、もともと大きなリスクを抱えている水産物を直撃している。全面的な魚価下落によって漁業者の経営に深刻な影響を与えることとなった。こうした状況に対応して、対象魚種や補助率などが

となった「輸出ルー

を維持することができた」「投げ売りをせずに済んだ」といった漁業者の声が寄せられている。また、昨年末には、21年度補正予算



- (平準化事業の仕組)
- ・特定水産物供給平準化事業は、魚価低迷時の調整保管による水産物唯一の価格安定対策(セーフティネット)
 - ・販売リスクを踏まえ、保管料・加工料・金利等を助成

対象魚種(通常事業): あじ、さば、いわし、さんま、乾のり、さけ(6魚種)

東京商工リサーチの

調査では、昨年末時点で大手居酒屋チェーンの店舗数はこの2年間で約2割減少した。中小事業者の営む居酒屋などの状況はさらに厳しいものと推察されている。休業する店舗はさらに増加しており、業態として大きな曲がり角を迎えている。

水産物は、家庭での調理に肉よりも手間がかかるため、食の簡便化傾向が進んで包丁のない家庭が増えている中で、居酒屋などの外食需要への依存度が高まっている。コロナ禍による企業の飲み会自粛やテレワークの拡大に伴う居酒屋などでの需要減退は、水産物消費に大きな影響を与えている。

水産物は、家庭での調理に肉よりも手間がかかるため、食の簡便化傾向が進んで包丁のない家庭が増えている中で、居酒屋などの外食需要への依存度が高まっている。コロナ禍による企業の飲み会自粛やテレワークの拡大に伴う居酒屋などでの需要減退は、水産物消費に大きな影響を与えている。

水産物は、家庭での調理に肉よりも手間がかかるため、食の簡便化傾向が進んで包丁のない家庭が増えている中で、居酒屋などの外食需要への依存度が高まっている。コロナ禍による企業の飲み会自粛やテレワークの拡大に伴う居酒屋などでの需要減退は、水産物消費に大きな影響を与えている。

水産物は、家庭での調理に肉よりも手間がかかるため、食の簡便化傾向が進んで包丁のない家庭が増えている中で、居酒屋などの外食需要への依存度が高まっている。コロナ禍による企業の飲み会自粛やテレワークの拡大に伴う居酒屋などでの需要減退は、水産物消費に大きな影響を与えている。

水産物は、家庭での調理に肉よりも手間がかかるため、食の簡便化傾向が進んで包丁のない家庭が増えている中で、居酒屋などの外食需要への依存度が高まっている。コロナ禍による企業の飲み会自粛やテレワークの拡大に伴う居酒屋などでの需要減退は、水産物消費に大きな影響を与えている。

(つづく) 随時掲載